

令和6年度 広島北部森林管理署公共工事契約状況

令和7年3月11日

分任支出負担行為担当官
広島北部森林管理署長 児玉 望

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
犬岩山(A溪流)外治山工事		広島県安芸高田市吉田町(犬岩山国有林)		治山工事	溪間工1基、流路工1箇所、山腹工2箇所0.20ha	一般競争入札 (施工体制確認型)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
73,822,000円	66,945,220円	令和7年3月10日		株式会社熊高組 広島県安芸高田市高宮町川根2953番地		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期		工事完成の時期			
67,000,000円	令和7年4月		令和8年2月			

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別添「競争参加資格確認結果書」のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別添「入札執行調書」のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別添「工事積算内訳書」のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準
別添「入札公告」のとおり

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和7年1月22日

分任支出負担行為担当官
広島北部森林管理署長 児玉 望

1 工事概要等

- (1) 工 事 名 犬岩山（A溪流）外治山工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 広島県安芸高田市吉田町中馬（犬岩山国有林）
- (3) 工事内容 溪間工1基、流路工1箇所、山腹工2箇所0.20ha
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和8年2月27日まで
なお、週休2日を達成できないことを事由に工期を減じることはしない。
- (5) 本工事の入札は、適切かつ円滑な実施を目的として、技術提案書の提出を求め、当該技術提案書に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査し、評価する施工体制確認型総合評価落札方式により行う。
- (6) 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
ア 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等を含む）について合意するものとする。
イ 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
ウ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）実施要領の制定について（試行）」（令和3年11月1日付け3林政政第357号林野庁林政部林政課長通知）及び「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）実施要領の解説について（試行）」（令和3年11月1日付け林野庁林政部林政課長事務連絡）によるものとする。
- (7) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、国有林野事業の工事における技術提案資料等の簡素化対象工事である。
- (9) 本工事は、山林砂防工適用工事であるため、施工困難工事に指定する。
- (10) 本工事は、週休2日を促進するため、現場閉所による週休2日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（発注者指定方式）である。
契約締結後、週休2日を確保して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評

定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において評価を行うとともに、週休 2 日の取組実績証明書を発行する。

また、本工事は、過去 1 年間（令和 5 年度）に森林土木工事における週休 2 日の取組実績証明書の通知を受けた場合、総合評価の評価項目において加点対象となる工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

また、本工事は、過去 1 年間（令和 5 年度）に森林土木工事における週休 2 日の取組実績証明書の通知を受けた場合、総合評価の評価項目において加点対象となる工事である。

(11) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(12) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和 7 年 3 月 31 日（工事の着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。

余裕期間内は、主任技術者及び監理技術者の配置は要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことはできるが、資材の搬入、仮設物の設置等の工事を行ってはならない。

また、余裕期間内に施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により、工事着手できるものとする。

(13) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が直線距離で 10 km 程度又は移動時間が 60 分程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

(14) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費等の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う工事である。

(15) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 近畿中国森林管理局の競争参加資格のうち、別表 1 の 1 に示す一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿中国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再確認を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 元請けとして、別表 1 の 2 に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が 20%以上である構成員に限り、当該構成員の実績として認める。）。なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森

林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績表の評定点（以下「工事成績評定点」という。）が65点未満のものは実績として認められない。

共同企業体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

- (5) 提出された技術提案書が適正であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき配置できること。ただし、請負金額が4,000万円以上の場合は専任で配置できること。この場合、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。
- また、主任技術者又は監理技術者の継続的な技術研鑽の重要性や建設業の働き方改革を推進する観点を踏まえ、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で技術者が短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保し、発注者の承認を得た場合は主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。
- また、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
- ア 1級若しくは2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。
- なお、詳細については入札説明書による。
- イ 別表1の2に示す期間に完成・引渡し完了した上記(4)の同種工事の施工経験を有する者であること。
- 共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上である場合のものに限る。
- ただし、共同企業体にあつては、1人の主任技術者又は監理技術者が同種工事の施工経験を有していればよい。
- なお、森林管理局長等が発注した同種工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものは施工経験として認めない。
- ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- エ 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号、第15条第2号に規定する本店、営業所等の専任技術者として登録されている者でないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中国森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 森林管理局長等が発注した同種工事のうち、別表1の3に示す期間に完成・引渡しした工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

(11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、別表 1 の 4 に示す区域内に所在すること。また、共同企業体として申請書、確認資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、別表 1 の 4 に示す区域内であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(13) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 3 項に定める建設業者をいい、届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）でないこと。

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

(14) (2) の競争参加資格を有していない者であっても、競争参加資格の確認申請を行うことができる。

この場合、(1) 及び(3) から(13) の事項を全て満たしているときは、開札の時に(2) の事項を満たしていることを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。ただし、開札の時に(2) の事項を満たしていない場合は、競争参加資格がないものとする。

(15) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を条件により認める工事であり、詳細は入札説明書による。

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争入札の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間：別表 1 の 5 のとおり。

イ 提出場所：別表 1 の 5 のとおり。

ウ その他

電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、FAX 等によるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は、技術提案書等を上記イに原則電子メール（提出期限必着。）で送信すること。

(3) 技術提案書は、入札説明書に基づき作成するものとし、申請書及び確認資料と併せて提出すること。

(4) 上記(2) のアに規定する期限までに、技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事は、施工体制確認型総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- ア 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点 100 点を付与する。
- イ 上記 2 の (5) の技術提案書で示された実績等により、最大 30 点の加算点を与える。
- ウ 上記 2 の (5) の技術提案書、下記 6 の (12) の施工体制に関するヒアリング及び追加資料等の内容に応じて、最大 30 点の施工体制評価点を与える。
- エ 得られた標準点及び加算点並びに施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。

(2) 評価項目の指針となる事項

- ア 企業の施工実績に関する事項
- イ 配置予定技術者の能力に関する事項
- ウ 企業の信頼性・地域への貢献に関する事項
- エ 施工体制の確保に関する事項

(3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格及び技術提案書等をもって入札する。標準点に加算点及び施工体制評価点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（ $\text{評価値} = \{(\text{標準点} + \text{加算点} + \text{施工体制評価点}) / \text{入札価格}\}$ ）を算出し、次のア及びイの条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格では、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする可能性がある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が標準点（100 点）を予定価格で除した数値（基準評価値）を下回らないこと。

5 入札手続等

(1) 担当部局：上記 3 の (2) のイに同じ。

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び近畿中国森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報を入手すること。なお、やむを得ない事情等により承諾を得て紙入札方式により入札を予定している者等には下記アからウにより入札説明書等必要な情報を交付する。

ア 交付、閲覧期間：別表 1 の 6 のとおり。

イ 交付、閲覧場所：上記 (1) に同じ

ウ その他：配付資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札：別表 1 の 7 のとおり。

イ 紙入札方式による入札：別表 1 の 7 のとおり。

ウ 開札：別表 1 の 7 のとおり。

エ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参

加資格があると確認された旨の通知書の写しを持参し、入札前に確認を受けること。なお、代理人が入札する場合は、委任状をあわせて持参し、入札前に確認を受けること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除

イ 契約保証金：納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

(ア) 利付き国債の提供

(イ) 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書（様式は自由。）を電子入札システムにより提出すること。発注者の承諾を得て紙入札方式により入札する場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式は自由。）を提出すること。

なお、当該工事費内訳書未提出等の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。

ウ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。

エ 上記アの場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第1第1項の規定に基づく指名停止又は第10の規定に基づく書面若しくは口頭での警告若しくは注意の喚起を行うことがある。

(5) 配置予定主任技術者等の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定主任技術者等の変更は認められない。

(6) 契約書作成の要否：要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口：上記3の(2)のイに同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 技術提案書等の内容のヒアリング

技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(10) 本案件は、技術提案書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）」（令和5年6月）による。

(11) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(12) 施工体制を評価するために、技術提案書等の内容のヒアリングとは別に、施工体制に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。
なお、ヒアリングに応じない者及び追加資料を提出しない者が行った入札は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

(13) 建設業者は、建設業法上、その営業所ごとに専任の技術者を置くことになっており、工事の主任技術者等は原則兼務できないことに留意すること。

(14) 低入札価格調査又は特別重点調査を受けた者で過去2年度間の竣工工事で工事成績評定点が65点未満を通知された者と契約する場合は、建設業法の定めにより配置する技術者とは別に上記2の(6)に定める要件を満たす技術者を1名現場に配置することとする。

(15) 下請契約からの社会保険等未加入建設業者の排除等について

工事の施工のために請負契約を締結する工事において、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請負人とはしないものとする。

ただし、受注者は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる場合がある。この場合の要件、手続き並びに違約罰等については、入札説明書等による。

(16) 本工事請負契約における契約約款は、近畿中国森林管理局ホームページの「国有林野事業工事請負契約約款（別表 1 の 8）」をダウンロードすること。

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とする。

(17) 詳細は入札説明書による。

お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、近畿中国森林管理局のホームページ「[発注者綱紀保持対策](#)」をご覧ください。

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 について（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。

別表 1

工事名：犬岩山（A 溪流）外治山工事

1 競争参加資格	格付年度：令和 5・6 年度 格付内容：土木一式 等級：A 等級、B 等級又は C 等級
2 同種工事	実績期間：平成 21 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日までの間に元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事 同種工事：森林土木工事（治山事業における溪間工事・山腹工事、林道事業における林道新設工事（林業専用道を含む。）・林道改良工事（林業専用道を含む。）・林道災害復旧工事（林業専用道を含む。））
3 工事成績評定点の平均点	期 間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
4 所在地	広島県内又は隣接する山口県内、島根県内、鳥取県内、岡山県内
5 技術提案書等	提出期間：令和 7 年 1 月 23 日～令和 7 年 2 月 5 日 17 時 提出場所：〒728-0012 広島県三次市十日市中 2-5-19 広島北部森林管理署 総務グループ 電話：050-3160-1000 メールアドレス：nyusatsu_hokubu@maff.go.jp
6 入札説明書等の交付・閲覧（紙入札方式の場合）	交付・閲覧期間：令和 7 年 1 月 22 日～令和 7 年 2 月 27 日
7 入札及び開札の日時、場所	【電子入札システムによる入札】 入札開始 令和 7 年 2 月 25 日 9 時 00 分 入札締切 令和 7 年 2 月 28 日 10 時 00 分 【紙入札方式による入札】 開札日に入札書を持参し開札場所において 令和 7 年 2 月 28 日 10 時 00 分に入札すること。 【開札の日時及び場所】 開札日時：令和 7 年 2 月 28 日 10 時 30 分 開札場所：広島北部森林管理署会議室
8 国有林野事業工事請負契約約款	令和 6 年 4 月 12 日以降に入札契約手続きを開始する工事の請負契約から適用

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工 事 (業 務) 名 : 犬岩山 (A溪流) 外治山工事

発 注 機 関 名 : 広島北部森林管理署

入 札 公 告 日 : 令和7年1月22日

競争参加資格確認結果通知日 : 令和7年2月6日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
沼田建設(株)	有	
(株)熊高組	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

令和 6 年度

積算内訳書

工 事 名 犬岩山(A溪流)外治山工事

工 事 場 所 広島県安芸高田市吉田町中馬 犬岩山国有林

近畿中国森林管理局
広島北部森林管理署

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溪間工	式	1		17,082,000	費目行
治山土工	式	1		804,000	工種行
掘削工	式	1		564,654	種別行
掘削（礫質土）A BH=0.80m3級対策型、礫質土	m3	279	1,055	294,345	1号明細書 13頁
掘削（礫質土）B BH=0.80m3級対策型、礫質土	m3	129	434	55,986	2号明細書 14頁
掘削（堆積土） BH=0.80m3級対策型、礫質土	m3	40	387	15,480	3号明細書 15頁
掘削（軟岩（B））A BH=0.80m3級対策型、軟岩（B）	m3	79	2,517	198,843	4号明細書 16頁
埋戻し工	式	1		85,822	種別行
埋戻しA BH=0.80m3級対策型、振動ローラ ハドガイト式0.8～1.1t級、タンパ60～80kg級	m3	47	1,826	85,822	5号明細書 17頁
盛土工	式	1		5,552	種別行
盛土（発生土） BD=3t級対策型	m3	16	347	5,552	6号明細書 18頁
作業土工	式	1		108,543	種別行
掘削面整形（礫質土）A 人力施工、礫質土	m2	78,900	597	47,103	7号明細書 19頁
岩盤清掃 人力施工	m2	46,300	1,327	61,440	8号明細書 20頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
法面整形工	式	1		39,511	種別行
法面整形 盛土部、BH=0.80m3級対策型	m2	54,200	729	39,511	9号明細書 21頁
治山ダム工	式	1		13,063,000	工種行
2号コンクリート谷止工 L=25.0m、H=7.0m、V=283.8m3	式	1		12,301,725	種別行
コンクリートA 18-8-40BB、コンクリートポンプ車打設	m3	283,800	30,892	8,767,149	10号明細書 22頁
打設面清掃 処理剤使用	m3	283,800	386	109,546	11号明細書 23頁
止水板 CC型30cm	m	7,100	5,234	37,161	12号明細書 24頁
水抜きパイプA VU管 400mm	式	1		44,420	13号明細書 25頁
型枠A 治山ダム型枠（水表、水裏、放水路）	m2	258,600	11,690	3,023,034	14号明細書 26頁
キャットウォーク	m	123	2,605	320,415	15号明細書 27頁
間詰工	式	1		761,682	種別行
間詰コンクリートA 18-8-40BB	m3	5,600	33,267	186,295	16号明細書 28頁
間詰コンクリートB 18-8-40BB、本体同時打設	m3	4,800	30,152	144,729	17号明細書 29頁
型枠B 小型構造物	m2	26,100	7,781	203,084	18号明細書 30頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
水抜きパイプB VU管 75mm	m	2,900	485	1,406	19号明細書 31頁
植生マットA 肥料付、二重ネット	m ²	61,900	2,208	136,675	20号明細書 32頁
木製枠筋工A H=320mm、W=300mm、人力施工	m	11,500	7,782	89,493	21号明細書 33頁
流路工	式	1		3,094,000	工種行
コンクリート帯工 L=9.5m、H=1.0m、V=5.7m ³	式	1		404,746	種別行
コンクリートB 18-8-40BB、コンクリートポンプ車打設	m ³	5,700	33,267	189,621	22号明細書 34頁
型枠C 一般型枠	m ²	25	8,605	215,125	23号明細書 35頁
コンクリート流路工 L=12.0m、H=1.3m、V=16.7m ³	式	1		1,190,107	種別行
コンクリートB 18-8-40BB、コンクリートポンプ車打設	m ³	16,700	33,267	555,558	22号明細書 34頁
目地板 t=10cm	m ²	2,800	5,171	14,478	24号明細書 36頁
水抜きパイプB VU管 75mm	m	7	485	3,395	19号明細書 31頁
型枠C 一般型枠	m ²	63,900	9,199	587,816	25号明細書 37頁
裏込礫A BH=0.80m ³ 級対策型、RC-40	m ³	2,900	9,952	28,860	26号明細書 38頁
導流部工 L=5.5m、H=1.3m、V=8.4m ³	式	1		579,636	種別行

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリートB 18-8-40BB、コンクリートポンプ車打設	m3	8 400	33,267	279,442	22号明細書 34頁
目地板 t=10cm	m2	3 100	5,171	16,030	24号明細書 36頁
水抜きパイプB VU管 75mm	m	3 500	485	1,697	19号明細書 31頁
型枠C 一般型枠	m2	29 300	9,199	269,530	25号明細書 37頁
裏込礫A BH=0.80m3級対策型、RC-40	m3	1 300	9,952	12,937	26号明細書 38頁
水路工	式	1		681,842	種別行
U型側溝A	m	2 200	10,422	22,928	27号明細書 39頁
U型側溝B 張コン付き	m	1 900	16,882	32,075	28号明細書 40頁
U型側溝C ソケット付き	m	6 500	16,882	109,733	29号明細書 41頁
張りコンクリート t=10cm	m2	2 300	7,316	16,826	30号明細書 42頁
飛水防止工 縞鋼板700*1000	枚	1	6,586	6,586	31号明細書 43頁
集水柵A 18-8-25(20)BB	基	1	69,131	69,131	32号明細書 44頁
集水柵B 18-8-25(20)BB	基	1	304,890	304,890	33号明細書 45頁
植生マットA 肥料付、二重ネット	m2	54 200	2,208	119,673	20号明細書 32頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
かご枠工 L=6.0m、H=1.5m	式	1		238,458	種別行
かご枠土留工 奥行 = 0.80m	m	6	39,743	238,458	34号明細書 46頁
溪間工付属物設置工	式	1		121,000	工種行
堤名板取付工	式	1		121,831	種別行
堤名板 B型 55*40*1.2cm	枚	1	73,068	73,068	35号明細書 47頁
表示板 治山シンボルマーク 400*300*10mm (タイプ)	枚	1	48,763	48,763	36号明細書 48頁
山腹工	式	1		10,873,000	費目行
治山土工	式	1		414,000	工種行
掘削工	式	1		128,366	種別行
掘削（礫質土）C BH=0.45m3級対策型、礫質土	m3	130	899	116,870	37号明細書 49頁
掘削（軟岩（B））B BH=0.45m3級対策型、軟岩（B）	m3	6	1,916	11,496	38号明細書 50頁
埋戻し工	式	1		257,567	種別行
埋戻しB（山） BH=0.80m3級対策型、振動ローラ ハドガイト式0.8~1.1t級、タンパ60~80kg級	m3	109	2,363	257,567	39号明細書 51頁
作業土工	式	1		28,320	種別行

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削面整形（礫質土）B（山） 人力施工、礫質土	m2	40	708	28,320	40号明細書 52頁
山腹基礎工	式	1		5,833,000	工種行
法切工	式	1		666,705	種別行
法切（山） 人力施工	m3	75,900	8,784	666,705	41号明細書 53頁
場所打土留工 L=35.7m、H=2.0～3.5m、V=63.0m3	式	1		3,993,478	種別行
コンクリートC（山） 18-8-40BB、コンクリートポンプ車打設	m3	63	33,999	2,141,937	42号明細書 54頁
型枠D（山） 一般型枠	m2	138,900	9,199	1,277,741	43号明細書 55頁
足場A（山） 単管傾斜足場	掛m2	78,800	3,807	299,991	44号明細書 56頁
足場B（山） 単管足場	掛m2	10,700	4,362	46,673	45号明細書 57頁
水抜きパイプB VU管 75mm	m	9,200	485	4,462	19号明細書 31頁
水抜きパイプC VU管 200mm	m	2,800	3,357	9,399	46号明細書 58頁
裏込礫B（山） BH=0.80m3級対策型、RC-40	m3	13,400	10,375	139,025	47号明細書 59頁
飛散防止工 半円コルゲート管 1200mm	m	4,500	16,500	74,250	48号明細書 60頁
水路工	式	1		827,130	種別行

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート水路 U型側溝 300B	m	10,500	8,562	89,901	49号明細書 61頁
植生土のう（水路工耳芝）（山）	m	40,300	4,226	170,307	50号明細書 62頁
緑化水路盤（山） C型	m	38	14,919	566,922	51号明細書 63頁
暗渠管	式	1		346,391	種別行
結束排水管（山） 200mm	m	19,200	7,820	150,144	52号明細書 64頁
打込ドレン（山） L=2m×2本	m	4	10,718	42,872	53号明細書 65頁
水路受工A（山） 18-8-40BB	箇所	1	52,383	52,383	54号明細書 66頁
水路受工B（山） 18-8-40BB	箇所	1	58,030	58,030	55号明細書 67頁
水路受工C（山） 緑化水路盤C型	箇所	2	21,481	42,962	56号明細書 68頁
山腹緑化工	式	1		4,626,000	工種行
整地工	式	1		1,207,128	種別行
斜面整地（山） 人力施工	m ²	1,272	949	1,207,128	57号明細書 69頁
筋工	式	1		795,700	種別行
木製枠筋工B（山） H=320mm、W=300mm、小運搬距離=60m	m	100	7,957	795,700	58号明細書 70頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
伏工	式	1		2,624,133	種別行
植生マットB（山） 人力施工、小運搬距離 = 100m	m2	1,169,400	2,244	2,624,133	59号明細書 71頁
仮設工	式	1		12,206,000	費目行
仮設工	式	1		12,206,000	工種行
廻排水	式	1		78,416	種別行
大型土のう製作・設置・撤去 BH=0.80m3級対策型2.9t吊、耐候性土のう（1年）、中詰土 = 現採	袋	4	8,148	32,592	60号明細書 72頁
排水管設置・撤去 無孔、400mm、使用期間4ヶ月	m	32	1,432	45,824	61号明細書 73頁
作業土工	式	1		183,690	種別行
堆積土砂取り除き工 BH=0.80m3級対策型	m3	585	314	183,690	62号明細書 74頁
工事中道路工	式	1		5,512,643	種別行
仮設道路撤去	式	1		2,681,398	63号明細書 75頁
仮設備舗装版切断・破碎 BH=0.45m3級対策型	m2	206,900	194	40,138	68号明細書 80頁
植生マットA 肥料付、二重ネット	m2	993,400	2,208	2,193,427	20号明細書 32頁
防護柵工 ガードレール（Gr-C-4E）	m	80	7,471	597,680	69号明細書 81頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
モノレール	式	1		2,580,120	種別行
モノレール仮設・撤去（山） 200kg級、L=130m	式	1		2,580,120	70号明細書 82頁
伐開工	式	1		228,402	種別行
支障木伐採	式	1		200,000	71号明細書 83頁
倒木処理 BH=0.45m3級対策型、67本	m3	8 300	3,422	28,402	72号明細書 84頁
構造物とりこわし工	式	1		142,970	種別行
ガードレール撤去	m	80	1,370	109,600	73号明細書 85頁
大型土のう撤去 BH=0.80m3級対策型2.9t吊	袋	47	710	33,370	74号明細書 86頁
路面覆工	式	1		39,330	種別行
敷鉄板敷設・撤去 22×914×1829mm	枚	10	3,933	39,330	75号明細書 87頁
産廃処理	式	1		3,441,191	種別行
産業廃棄物処分経費（コンクリート殻（無筋））	t	72 850	1,500	109,275	76号明細書 88頁
産業廃棄物処分経費（木くず）	m3	13 300	4,000	53,200	77号明細書 89頁
産業廃棄物処分経費（廃プラスチック）	t	1 790	1,000	1,790	78号明細書 90頁

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
産業廃棄物処分経費（鉄くず）	t	0.920	1,000	920	79号明細書 91頁
産業廃棄物処分経費（建設発生土）	m ³	585	1,500	877,500	80号明細書 92頁
産業廃棄物運搬経費（コンクリート殻（無筋）） DT=10t、運搬距離 = 25.9km	t	72.850	2,560	186,496	81号明細書 93頁
産業廃棄物運搬経費（木くず） DT=10t、運搬距離 = 16.1km	m ³	13.300	2,674	35,564	82号明細書 94頁
産業廃棄物運搬経費（廃プラスチック） DT=10t、運搬距離 = 8.7km	t	1.790	5,500	9,845	83号明細書 95頁
産業廃棄物運搬経費（鉄くず） DT=10t、運搬距離 = 8.7km	t	0.920	1,013	931	84号明細書 96頁
産業廃棄物運搬経費（建設発生土） DT=10t、運搬距離 = 19.7km	m ³	585	3,702	2,165,670	85号明細書 97頁
その他費用	式	1		2,253,000	費目行
その他費用	式	1		2,253,000	工種行
その他費用	式	1		2,253,510	種別行
交通誘導員B	日	73	30,870	2,253,510	86号明細書 98頁
直接工事費	式	1		42,414,000	
共通仮設費計	式	1		29,000 + 4,387,000 + 476,000 4,892,000	
共通仮設費(積上げ分計)	式	1		29,304 29,000	

本工事費内訳書

犬岩山（A溪流）外治山工事

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費	式	1		29,304	1号内訳書 12頁
共通仮設費(率計上)	式	1		41,387,000 * 10.6 / 100 4,387,000	
現場環境改善費(率計上)	式	1		40,345,000 * 1.18 / 100 476,000	
純工事費	式	1		42,414,000 + 4,892,000 47,306,000	
現場管理費	式	1		46,279,000 * 33.1 / 100 15,318,000	
工事原価	式	1		47,306,000 + 15,318,000 62,624,000	
一般管理費等	式	1		$((61,597,000 * (18.14 + 0 + 0) / 100) + 24,638.8) - 0$ 11,198,334	
一般管理費等計	式	1		11,198,334 11,198,000	
工事価格	式	1		73,822,000 73,822,000	
消費税相当額	式	1		73,822,000 * 10 / 100 7,382,200	
請負金額	式	1		73,822,000 + 7,382,200 81,204,200	